

# Vene Investment VENEZUELA TODAY

2025年6月6日~6月8日報道

No.1227 2025年6月9日(月曜)



(写真)検察庁 "並行レートの取り締まりにより、公定レートとのレート差が縮小"

# 2025年6月6日(金曜)

#### 政治

「TT 首相 マドゥロ政権に攻撃的な見解表明

~マドゥロ政権 TT政府の姿勢に疑念~」

「独立野党 FV カラカス地域 4 市長の再選目指す」

# 経 済

「Fedecamaras 民間セクターの電力参入を希望」

「Conindustria 環境配慮認証 Coninverde 開始」

「自動車潤滑油 55~60%は国内産」

「バレンシア商工会 25年上半期売上20%減」

# 社 会

「マドゥロ政権 コカイン1.5トン超を押収」

# 25年6月7-8日(土・日)

# 政治

「検察庁 違法両替商26人を逮捕

~並行レート取締で公定レートとの差縮小~」

「コロンビア大統領候補 発砲受け緊急搬送」

「保健省 新型コロナウイルス感染拡大を否定」

# 経済

「医薬品業界 マドゥロ政権の外貨方針に賛同」

「店舗でのユーロ建レートの公表禁止を要請」

「仏 M&P 2025年Q1産油量41.1%増

~制裁ライセンス失効を受け米政府と協議中~」

「露ベネズエラ チャーター便8月に運航再開」



2025年6月6日~6月8日報道

No.1227 2025年6月9日(月曜)

## 2025年6月6日(金曜)

# 政治

「TT 首相 マドゥロ政権に攻撃的な見解表明 ~マドゥロ政権 TT 政府の姿勢に疑念~」

6月3日 マドゥロ大統領は、トリニダード・トバゴ (TT) からベネズエラへの入国を試みていたテロリストを拘束したと発表した (「ベネズエラ・トゥデイNo.1225」)。

また、同計画に参加していた TT 人を拘束したと発表。 TT 政府に対して全容解明のための協力を要請していた。

この訴えに対して、TT政府は、調査の結果マドゥロ政権が訴えるようなテロリスト入国計画は確認できなかったと反論している(「ベネズエラ・トゥデイ No.1226」)。

6月6日 本件について TT の Kamla Persad-Bissessar 首相が見解を表明。

「ベネズエラ政府とその関係者に対して、はっきりさせたいことがある」「ベネズエラの地では好き放題できるが、TTで同様のことは出来ない」とコメントした。

今回の Persad-Bissessar 首相の発言を受けて、ベネズエラ外務省は声明を発表。

「TTからベネズエラに犯罪者が入国したことに対するマドゥロ大統領の正当な訴えに対する Persad-Bissessar首相の発言に深い困惑を覚える」

「ベネズエラは TT 国籍の犯罪者を拘束しており、彼らは計画について証言しており、その証言は証拠と一致している」

「この状況を受けて、我が国は全容解明のために協力を 求めている」 「今回の Persad-Bissessar 首相の発言には疑念を感じざるを得ず、両国の友好関係を損なうものである」

「ベネズエラは、TT政府に対して、我が国の国民に利益を成さない地政学的なゲームに与することないよう要請する」

「全ての懸念は、外交的なルートで行われるべきで、国際的な緊張を高める脅迫や虚偽の宣言をするべきではない」との見解を示した。

TT政府は、米国「外国資産管理局(OFAC)」の制裁ライセンスを受けて、ベネズエラ政府とガス開発の共同プロジェクトを進めている。

このような事情もあり、この数年 TT 政府はマドゥロ政権と比較的友好的な関係を維持し、両国の関係に配慮していたので、今回の Persad-Bissessar 首相の攻撃的な発言には確かに違和感がある。

ガス開発協同プロジェクトに関する制裁ライセンスの 状況は明らかになっていないが、OFAC は5月27日を もって同制裁ライセンスを停止したのかもしれない。

この流れの中で、トランプ政権からマドゥロ政権との関係を希薄化させるよう求められている可能性はありそうだ。

### 「独立野党 FV 4 市長の再選目指す」

全国市長・市議会議員選が7月27日に実施されることが決まった(「ベネズエラ・トゥデイ No.1226」)。

本件について、独立野党「隣人の力(FV)」は、同政党の党員が市長を務めている4市について再選を目指して出馬すると発表した。



2025年6月6日~6月8日報道

No.1227 2025年6月9日(月曜)

具体的には、

ミランダ州 Guatire 市の Raziel Rodríguez 市長。 アンソアテギ州 Lechería 市の Manuel Ferreira 市長。 ミランダ州 Baruta 市の Darwin González 市長。 ミランダ州 Chacao 市の Gustavo Duque 市長。

同選挙に出馬する候補者の受け付け期間は、6月9日~ 13日を予定している。

### 経済

# 「Fedecamaras 民間セクターの電力参入を希望」

6月6日 「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」の Adán Celis 代表は、電力事業への民間セクター参入について 提案した。

Fedecamaras は、2024年10月にマドゥロ政権にたたき台になる提案書を提出しており、今回は改めての提案ということになる(「ベネズエラ・トゥデイNo.1131」)。

#### Celis 代表は

「対話の門戸は引き続き開かれている」

「行政代表者とは大きな認識の相違があるが、一緒に協議のテーブルに着くことは大きな進歩である」

「頻繁に停電が起きることが企業活動に影響を与えている」「電力を回復させない限り、企業活動が抑制される」「電力は経済開発の要である」 との見解を示した。

## 「Conindustria 環境配慮認証 Coninverde 開始」

ベネズエラの中小企業を中心に構成される経済団体 「Conindustria」は、ベネズエラの環境配慮企業を認証 する仕組み「Coninverde」を開始すると発表した。 これは、環境に配慮した持続可能な活動を行う企業を認証する仕組みで、欧州の金融組織「AL-iNVEST Verde」と「Conindustria」が協力して行うものだという。

Conindustria の Cecilia Castillo 代表によると、既に 5 0 社が同認証を得るための調査プロセスに入っており、2 5 0 社の中小企業が同認証を受けることを望んでいるという。

# AL-INVEST Verde Ø





(写真) Conindustria

#### 「自動車潤滑油 55~60%は国内産」

「ベネズエラ潤滑油・オイル製造者連合(Afalub)」の Antonio Rodríguez 代表は、ラジオのインタビュー番組 に出演。

自動車の潤滑油の輸入時に課せられる関税の税率が上がったことで、国内産の潤滑油の生産が増加したとの見解を示した。

Rodríguez 代表によると、現在ベネズエラ国内で使用されている潤滑油の $55\sim60\%$ は国内産だという。

また、国内の潤滑油メーカーの工場稼働率は $40\sim5$ 0%程度で、国内だけで潤滑油の需要を100%満たすことが可能との見解を示した。



2025年6月6日~6月8日報道

No.1227 2025年6月9日(月曜)

## 「バレンシア商工会 25年上半期売上20%減」

カラボボ州の「バレンシア商工会」の Ernesto Abbas 代表によると、2025年上半期の同地域の売り上げが20%ほど減少しているという。

Abbas 代表は、売上が減少している理由について、「消費者の購買力低下」「過度な税金により小売り価格が高くなっていること」を挙げた。

### Abbas 代表は

「最近は、正規企業の売り上げは安定した印象がある」 「正規企業は中央銀行の為替レートを順守しているため、消費者は正規レートで商品の値付けをしている店舗 で購入するようになっている」 との見解を示した。

また、企業が直面している生産阻害要因として Abbas 代表は「現在の中央銀行の通貨政策により、商業 セクターが両替市場を介して外貨にアクセスすること が困難になっている」と指摘した。

### 社 会

#### 「マドゥロ政権 コカイン1.5トン超を押収|

6月6日 マドゥロ政権は、ラグアイラ州から30マイル (約50キロ) ほど離れた海洋で1.5トン超 (1564.52キロ) のコカインを押収したと発表した。

「国家麻薬犯罪監督局」の Danny Ferrer Sandrea 大将は、「軍部のオペレーションの結果、3隻の船に乗っていた大量の麻薬と麻薬密売犯8人を逮捕することに成功した」と説明した。

なお、「国家麻薬犯罪監督局」がコカインを積んだ船舶 を発見したところ、麻薬密売人は証拠を隠滅するために 船ごと燃やそうとしたという。



プロフィールを表示



(写真) 内務司法省 Instagram

# 2025年6月7日~8日(土曜・日曜)

# 政治

「検察庁 違法両替商26人を逮捕

~並行レート取締で公定レートとの差縮小~」

6月7日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、「カラカスで違法な為替レート(並行レート)で外貨とボリバル通貨の両替を行っていた両替商26人を逮捕した」と発表した。

逮捕された26人は両替を行うための正式な許可を得ていなかったと説明。15個の携帯電話、67,610ボリバル(682ドルに相当)、米国ドル札104枚を押収したと述べた。

昨今、マドゥロ政権は積極的に並行レートの取り締まりに乗り出しており、並行レートを公開するプラットフォームの運営者や、デジタル通貨 USDT とボリバル通貨の交換レートを公表するサイトの取り締まりなどを行っている。



2025年6月6日~6月8日報道

No.1227 2025年6月9日(月曜)

その結果、これまで並行レートを公表していたプラット フォームの多くが更新を停止している。

また、並行レートの取り締まりが影響したためか、公表 を続けているプラットフォームを見る限り、公定レート と並行レートの差が縮小している。

例えば、並行レート参考プラットフォーム「Monitor Dolar Paralero Venezuela」の5月27日時点の並行レートは1ドル142.42ボリバルだったが、現在同プラットフォームは閉鎖している。

代わりではないが、現在も更新が続いている別のプラットフォーム「EnparaleroVzlaVip」の6月5日時点の並行レートは1ドル115.37ボリバルとなっている。

中央銀行が公表している公定レート(両替テーブル)は 1ドル99.09ボリバルなので、取り締まりを受けて 両レート差が縮小していることになる。



(写真) ベネズエラ検察庁

## 「コロンビア大統領選有力候補 発砲受け緊急搬送」

6月7日 コロンビア大統領選への出馬意志を表明していたミゲル・ウリベ・トゥルバイ上院議員 (39歳)が、選挙イベントの際に頭部などに複数の発砲を受けて緊急搬送された。

トゥルバイ上院議員は、トゥルバイ元大統領の孫であり、アルバロ・ウリベ元大統領が結成した「民主中道党(右派)」の有力候補になっている。

入院先の病院の発表によると、容体は極めて深刻だという。

また、警察当局はトルバイ上院議員に発砲したとされる 15歳の容疑者を逮捕。現在はトルバイ上院議員を銃撃 した動機、指示者の有無について調べているところだと いう。





(写真) Al Navio "銃撃犯として15歳の少年を逮捕"



2025年6月6日~6月8日報道

No.1227 2025年6月9日 (月曜)

#### 「保健省 新型コロナウイルス感染拡大を否定 |

ベネズエラでは新型コロナウイルス (Covid-19) の変異 株の感染が拡大しているとの噂が流れており、この噂は 「WhatsApp」や「Telegram」などソーシャルメディア で拡散されているという。

この噂について、ベネズエラ保健省が

「ベネズエラ国内で Covid-19の新たな変異株は確認 していない」と噂を否定した。

また、噂について「社会不安を煽り、国民を混乱させようとすることが目的」と指摘。間違った情報に振り回されないよう注意喚起を行った。

## 経済

### 「医薬品業界 マドゥロ政権の外貨方針に賛同」

デルシー・ロドリゲス副大統領は、今後の外貨割り当て 方針として、「食品」「医薬品」「製造業」を優先すると の方針を示している(「ベネズエラ・トゥデイ No.1226」)。

この方針について、「ベネズエラ医薬品産業商工会 (Cifar)」の Tito López 代表は支持を表明。

「国内の医薬品製造業に対して、外貨供給を保証するの は正しい判断!

「輸入品を減らして国内生産を増加させる方針は完全 にポジティブである|

「引き続き政府と協力し、国内の医薬品生産を拡大する」 「特に必要不可欠な医薬品の生産を強化していきたい」 とコメントした。

### 「店舗でのユーロ建レートの公表禁止を要請」

現在、ベネズエラ国内では、ドル建て商品をボリバル建 てで換算する際に並行レートを適用している小売店が 散見される。

並行レートを適用した場合、ボリバル建てで商品価格が 上がるため、消費者にとっては購入しにくくなる。

この対策として、マドゥロ政権は国内の小売店に対して、 顧客が見える場所に「適用する為替レート」を公表する よう求めている。

ただし、一部の店舗では為替レートをドル建てではなく、 ユーロ建てで表示することで、顧客に誤解を与えて料金 を引き上げているようだ。

例えば、現在の中央銀行が公表している為替レートは、 1ドル99.09ボリバル。

1ユーロ112.97ボリバルとなっている。

商品の価格が10ドルの場合、本来は990.9ボリバル(10ドル×99.09ボリバル)になる。

しかし、ユーロの為替レートを適用し、1129.7ボリバル(10ユーロ×112.97ボリバル)として、不当に値段を吊り上げる店もあるという。

この状況を受けて、与党 PSUV の一部議員が、店舗でユーロの両替レートを公表するのを禁止するよう求めている。

ヘスス・ファリア議員(経済常設委員会の副代表)は、「ユーロの為替レートを適用するのが一般的になっている」「これは国民に対する詐欺である」と主張。ユーロ建ての表示を禁止するよう求めている。



2025年6月6日~6月8日報道

No.1227 2025年6月9日 (月曜)

# 「仏 M&P 2025年Q1産油量41.1%増 ~制裁ライセンス失効を受け米政府と協議中~|

フランスのエネルギー会社「Maurel & Prom (M&P)」は、2025年第1四半期のベネズエラでの産油量が前年同期比41.1%増加したと発表した。

M&P は PDVSA との合弁会社「PetroRegional del Lago」 の 4 0 % の株を保有している。

この「PetroRegional del Lago」の25年Q1の産油量が日量18895バレルだった。

つまり、 $\lceil M \& P \rfloor$  の産油量が日量 7558 バレル (40% 相当) まで増加したことになる。

なお、24年Q1は同5353バレルだったので、前年同期比41.1%増になる。

M&P は、2025年 $1\sim5$ 月のベネズエラでの事業の配当金として3300万ドル超を受け取ったという。

また、OFAC の制裁ライセンスについても説明。

「2025年3月28日に OFAC は M&P に対してベネズエラでの活動に関する制裁ライセンスの取り消しを通知してきた」「この決定により、M&P はベネズエラでの活動を終了させるために5月27日まで活動を許可する制裁ライセンスの発行を受けた」

「M&P は引き続き米国当局と積極的にコンタクトを続けており、状況を注視している」 と説明した。

## 「露ベネズエラ チャーター便8月に運航再開」

ベネズエラの Leticia Gómez 観光相は、8月から毎週430人のロシア人観光客がベネズエラに到着すると発表した。

ロシア政府とベネズエラ政府は観光促進に関する合意 を交わしており、今後3年間チャーター便を運航するこ とになっている。

運航航路は「モスクワーカラカス」「モスクワーポルラマル(ヌエバエスパルタ州の観光地)」の2つで、ベネズエラ国営航空会社 Conviasa が運航するという。

Gómez 観光相は、年間で15480人のロシア人観光 客がベネズエラを訪問する予定と説明している。

以上